

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月18日

分任支出負担行為担当官中部地方整備局
沼津河川国道事務所長 藤井 和久

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名
平成31年度 車両管理業務（沼津河川国道）（電子調達システム対象案件）
- (2) 仕様等
（4）の履行場所における車両の管理業務（運転含む。）であり、詳細は入札説明書による。
- (3) 履行期間
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
- (4) 履行場所
沼津河川国道事務所外5箇所
- (5) 入札方法
入札方式は、数量表の契約種別のうち総額（単価×予定数量）の最も大きいものの単価（以下「基準単価」という。）をもって入札するものとし、落札決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類を提出すること。
なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において、入札執行回数は2回を限度とする。ただし、場合によっては、3回目を執行することがある。
なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (6) 電子調達システム（G E P S）の利用
 - ① 本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3（2）のURLより行うこと。また、電子調達システム（G E P S）によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札に変えることができる。
 - ② 電子調達システム（G E P S）による場合は、電子認証を取得していること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級のいずれかに格付けされる予定の者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書を3（3）の交付方法により直接入手した者であること。
なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しな

- った場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
- (7) 中部地方整備局管内に本店、支店又は営業所のあること。
- (8) 下記①～③のいずれかの資格を有する車両管理責任者を配置できることを証明した者であること。
- ① 道路交通法第74条の3に定める安全運転管理者の選任を受け運転管理の1年以上の実務経験を有する者。
- ② 3年以上の運転管理の実務経験を有する者。
- ③ 道路運送法又は貨物自動車運送事業法に基づく、運行管理者の1年以上の実務経験を有する者。
- ※運転管理の実務とは、「自動車の運転手に対し運転について指示、指導し監督すること」をいう。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒410-8567
沼津市下香貫外原 3244-2
国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所 経理課 契約係
電話 055-934-2002 (内線 224)
FAX 055-934-2059
- (2) 電子調達システム (GEP S) のURL
<https://www.geps.go.jp>
- (3) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
交付期間：別表1に記載
交付場所：電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正及び方法 取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、3 (1) 問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、交付若しくは託送（着払い）を行うので、3 (1) 問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 申請書等の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表1に記載
提出場所：電子調達システム (GEP S) を利用又は3 (1) へ提出する。
提出方法：電子調達システム (GEP S) 、持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
- (5) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所
提出期間：別表1に記載
提出場所：電子調達システム (GEP S) を利用又は3 (1) へ提出する。
提出方法：電子調達システム (GEP S) 、持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
開札日時：別表1に記載
開札場所：別表1に記載

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記3 (4) に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。
また、上記2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本

案件に関する競争参加資格を取り消す。

なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。

- ① 本公告 3 に従い入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格（基準単価）が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者のうち、②の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格（基準単価）によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- ② 本公告 2 の競争参加資格を全て満たした入札者の申込みに係る各評価項目の評価により最大 290 点の評価点を付与する。得られた評価点の合計を当該入札者の入札価格（基準単価）で除して得た数値に 1,000,000（入札書比較価格の桁による）を乗じた数値を評価値とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

- (8) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成 31 年度の予算が成立し、予算示達がされ、かつ、平成 31・32・33 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C 又は D 等級のいずれかに格付けされた場合とする。

- (9) 詳細は入札説明書による。

別表 1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の 交付期間	平成 31 年 1 月 18 日 10 時 00 分から平成 31 年 2 月 22 日 16 時 00 分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
②	申請書等の 提出期間	平成 31 年 1 月 18 日 10 時 00 分から平成 31 年 2 月 1 日 16 時 00 分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	入札書の 提出期間	平成 31 年 2 月 21 日 10 時 00 分から平成 31 年 2 月 22 日 16 時 00 分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	開札日時 及び場所	平成 31 年 2 月 28 日 13 時 30 分 国土交通省中部地方整備局沼津河川国道事務所 入札室